

平成 15 年 6 月期 決算短信（非連結）

平成 15 年 8 月 20 日

会 社 名 株式会社エーワン精密  
 コード番号 6 1 5 6  
 (URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 梅原 勝彦

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏 名 佐藤 昭三

TEL (042) 363-1039 (代)

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 9 月 27 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 6 月期の業績（平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月期	1,615	(11.8)	610	(22.4)	584	(16.6)
14 年 6 月期	1,445	(△25.2)	498	(△43.2)	501	(△43.1)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 6 月期	321	(14.5)	71,765 35	—	7.2	11.7	36.2
14 年 6 月期	280	(△45.1)	175,411 06	—	7.1	11.2	34.7

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 6 月期 — 百万円 14 年 6 月期 — 百万円  
 2. 期中平均株式数 15 年 6 月期 4,321 株 14 年 6 月期 1,600 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 6 月期	12,000 00	—	12,000 00	60	16.7	1.2
14 年 6 月期	10,000 00	—	10,000 00	16	5.7	0.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月期	5,523	4,909	88.9	979,666 78
14 年 6 月期	4,480	4,068	90.8	2,542,770 97

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 6 月期 5,000 株 14 年 6 月期 1,600 株  
 2. 期末自己株式数 15 年 6 月期 — 株 14 年 6 月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月期	631	△ 877	522	491
14 年 6 月期	286	△ 383	△ 16	214

2. 16 年 6 月期の業績予想（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	836	321	171	0 00	—	—
通 期	1,706	643	342	—	14,000 00	14,000 00

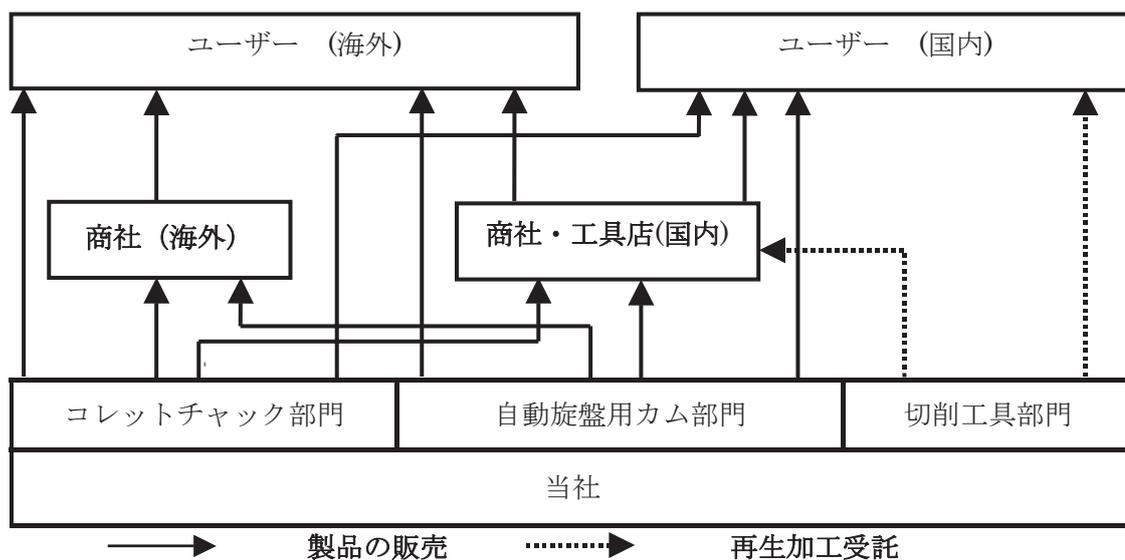
(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 65,982 円 80 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再生研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界を主な得意先とするコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を基軸に、新規事業として立ち上げました切削工具の再研磨の受託加工を行う切削工具部門の充実・拡大を推進し、顧客のニーズに対応してまいり所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な研究開発や設備投資等に充当し、企業価値の向上を図りつつ、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な価格が形成されるためには個人投資家の拡大並びに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。

当社におきましては、今後の市場の動向や業績等を勘案し、その費用、効果等を検討した上で対処するように考えておりますが、現段階におきましては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。その根拠は、当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを充実し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべき高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

このような状況を鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的にいき、拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの削減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門ではISO9001の認証取得を活かし、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門は知名度の向上を図るため工業新聞、該当分野の専門雑誌等による広告の掲載、顧客先への訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努め、受注の拡大を図ってまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

当社の取締役会は取締役3名で構成されております。原則、毎月1回開催し、経営全般にわたる方針、計画等の討議決定、月次業績報告及び市場動向・顧客情報等の報告を行っております。

また、必要に応じて経営会議が開催され、経営環境の変化などに迅速且つ的確に対応しております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役1名は常勤監査役、2名は社外監査役であります。取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

また、ISO9001の認証を取得していることから、社内機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的実施しております。内部品質監査は製造部門、営業部門等の品質マネジメントシステムの遵守状況、有効性をチェックし、継続的改善を図ることを目的として、随時十分な管理が行われる体制となっております。

#### (8) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概要

当期におけるわが国経済は、自動車産業など一部業界に堅調な動きが見られたものの、金融不安等の要因により、依然底ばい状態にあり、全体としてデフレが長期化の様相を呈し、経済環境は厳しい状態で推移いたしました。

当社が関連する精密機械部品加工業界はデフレによる受注単価下落と、空洞化による受注数減少の二つ要因が重なり低水準で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社は引き続き高品質製品の製造、短納期の実現に向けて全社を上げて積極的に取組み、業績の向上を図ってまいりました

この結果、当期の売上高は1,615,379千円（前期比11.8%増）、経常利益は584,497千円（前期比16.6%増）、当期純利益は321,368千円（前期比14.5%増）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

##### <コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、自動車及びデジタルカメラ等、一部の業界においては堅調な動きが見られましたが、パソコン関連機器、携帯電話、光通信関連機器等の情報技術関連の低迷、空洞化による受注数の減少等により、全体として売上の回復は穏やかでした。

この結果、当部門の売上高は、1,348,763千円と前期比9.4%の増収となりました。

##### <自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少を受け、厳しい環境下にあります。しかし、商品寿命の短い一部の商品は国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができつつあります。

この結果、当部門の売上高は197,246千円と前期比7.0%の増収となりました。

##### <切削工具部門>

新規事業であります当部門は業界における知名度向上を図るため、業界新聞・雑誌による広告活動及び市場調査を重ねた積極的な営業活動の展開を実施いたしました。これらにより顧客数は約1,700社確保いたしております。

この結果、当部門の売上高は69,369千円と前期比148.2%の増収となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では株価の持ち直しにより金融不安が遠のいたため、一段の落ち込み懸念は薄らぎつつありますが、国内製造業はデフレと空洞化の二つの重しがとれないため厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社は経営の一層の合理化を推進し、企業体質の強化に努める一方、高品質、短納期要求の顧客ニーズを満足させるべく、生産技術の向上及び人材の育成に取り組んでまいります。

高い収益を確保しているコレットチャック部門につきましては製造ラインの整備及び人材の育成により生産性向上への取り組みを図り、コストの削減を実施してまいります。

また、小型自動旋盤用コレットチャック以外で各種専用機および一般産業機械で使用される特殊使用のコレットチャックの受注も積極的に取り組んでまいります。

自動旋盤用カム部門におきましては、受注数の減少にあわせて材料の適正在庫管理、人員の適正配置によりコストの削減を図ってまいります。

切削工具部門につきましては、将来の重要な収益の柱とすべく、人材の育成及び加工技術の向上を図り、生産性の向上を図ってまいります。また、積極的な営業活動の展開により受注の拡大を図り収益性の向上に努めてまいります。

このような活動により次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	1,706 百万円	(前年同期比	5.6% 増)
経常利益	643 百万円	(前年同期比	10.0% 増)
当期純利益	342 百万円	(前年同期比	6.5% 増)

## (2) 財政状態

### ① 当期の概要

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が 584,497 千円あったことに加え、平成 15 年 3 月 6 日のジャスダック上場により、株式の発行による収入が 538,879 千円ありましたが、定期預金の預入による支出（純額）800,647 千円あったこと等により、前期末に比べ 276,976 千円増加し、当期末には 491,837 千円（前期比 128.9%増）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により得た資金は、631,863 千円（前期比 120.8%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益 584,497 千円、減価償却費 133,035 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動に使用した資金は、877,766千円(前期比129.0%増)となりました。これは、主に定期預金への預入による支出(純額)800,647千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により得た資金は、522,879千円(前期は16,000千円の支出)となりました。これは、平成15年3月6日のジャスダック上場に伴う株式の発行による収入538,879千円によるものであります。

## ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第12期	第13期(当期)
自己資本比率(%)	90.8	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	49.8
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※当社は、平成15年3月6日にジャスダックに上場しているため、第12期の時価ベースの自己資本比率の計算は省略しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社は、第12期から第13期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの計算は省略しております。

## 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年3月6日ジャスダック上場時に新株式を発行し、約5億円の資金を調達いたしました。

この資金につきましては、主に将来の設備資金として、当面安全な金融商品にて運用しておりますが、随時世界経済、国内情報等を考慮しながら、各部門(主に切削工具部門)への設備投資を図りたいと思っております。

## 5.財務諸表等

### (1)財務諸表

#### ①貸借対照表

(単位：千円)

科目	第12期 平成14年6月30日現在		第13期 平成15年6月30日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,505,127		3,582,752		1,077,624
2. 受取手形 ※2	116,910		138,916		22,006
3. 売掛金	272,442		280,204		7,762
4. 製品	16,956		12,419		△4,536
5. 原材料	38,377		39,287		910
6. 仕掛品	125,133		119,277		△5,855
7. 前渡金	500		450		△50
8. 繰延税金資産	2,140		16,470		14,330
9. その他	4,678		5,097		419
10. 貸倒引当金	△3,684		△2,974		710
流動資産合計	3,078,581	68.7	4,191,902	75.9	1,113,321
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	779,143		779,963		
減価償却累計額	228,299	550,843	272,628	507,334	△43,508
(2) 構築物	81,572		81,572		
減価償却累計額	18,817	62,755	26,492	55,079	△7,675
(3) 機械装置 ※3	1,237,280		1,273,312		
減価償却累計額	883,039	354,240	950,770	322,541	△31,698
(4) 車両運搬具	8,445		8,445		
減価償却累計額	5,937	2,507	6,728	1,717	△790
(5) 工具器具備品	32,992		34,323		
減価償却累計額	27,156	5,835	28,742	5,580	△254
(6) 土地		315,621		315,621	—
有形固定資産合計		1,291,803		1,207,875	△83,928
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		352		238	△114
(2) 電話加入権		618		653	35
無形固定資産合計		971		891	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		50,352		43,216	△7,135
(2) 破産更生債権等		8,174		7,516	△657
(3) 長期前払費用		645		525	△120
(4) 繰延税金資産		56,988		79,366	22,378
(5) その他		1,016		16	△1,000
(6) 貸倒引当金		△8,174		△7,516	657
投資その他の資産合計		109,002	2.4	123,125	2.2
固定資産合計		1,401,777	31.3	1,331,893	24.1
資産合計		4,480,358	100.0	5,523,795	100.0

(単位：千円)

科目	第12期 平成14年6月30日現在		第13期 平成15年6月30日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	6,500		9,682		3,181
2. 未払金	74,645		44,435		△30,210
3. 未払費用	5,154		5,987		832
4. 未払法人税等	11,339		203,463		192,124
5. 前受金	688		856		168
6. 預り金	5,973		14,194		8,220
流動負債合計	104,301	2.3	278,619	5.0	174,318
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	175,863		191,541		15,678
2. 役員退職慰労引当金	131,760		144,030		12,270
固定負債合計	307,623	6.9	335,571	6.1	27,948
負債合計	411,924	9.2	614,191	11.1	202,267
資本の部					
I 資本金 ※1	80,000	1.8	—	—	△80,000
II 利益準備金	20,000	0.4	—	—	△20,000
III その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	60,636		—		
(2) 別途積立金	3,540,000	3,600,636	—		△3,600,636
2. 当期末処分利益		367,582		—	△367,582
その他の剰余金合計	3,968,218	88.6	—	—	△3,968,218
IV その他有価証券評価差額金	215	0.0	—	—	△215
資本合計	4,068,433	90.8	—	—	△4,068,433
資本の部					
I 資本金 ※1 ※4	—	—	292,500	5.3	292,500
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	—		337,400		337,400
資本剰余金合計	—	—	337,400	6.1	337,400
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	—		20,000		20,000
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	—		71,259		
(2) 別途積立金	—		3,790,000	3,861,259	3,861,259
3. 当期末処分利益	—		402,527		402,527
利益剰余金合計	—	—	4,283,786	77.6	4,283,786
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△4,082	△0.1	△4,082
資本合計	—	—	4,909,603	88.9	4,909,603
負債資本合計	4,480,358	100.0	5,523,795	100.0	1,043,437

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	第12期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日		第13期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日		増減		
	金額	百分比	金額	百分比			
I 売上高		1,445,250	100.0	1,615,379	100.0	170,128	
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	4,760			16,956			
2. 当期製品製造原価	714,091			746,126			
合計	718,852			763,082			
3. 製品期末たな卸高	16,956	701,895	48.6	12,419	750,663	46.5	48,767
売上総利益		743,354	51.4	864,716	53.5	121,361	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	6,399			6,269			
2. 運賃荷造費	28,057			31,706			
3. 役員報酬	62,900			62,500			
4. 給料手当	29,855			33,626			
5. 賞与	13,640			17,760			
6. 福利厚生費	13,060			13,169			
7. 退職給付費用	4,592			4,680			
8. 役員退職慰労引当金繰入額	9,460			12,270			
9. 減価償却費	17,889			14,471			
10. 租税公課	2,047			2,124			
11. 支払報酬	15,576			16,622			
12. 貸倒引当金繰入額	7,987			—			
13. その他	33,499	244,965	16.9	39,271	254,472	15.7	9,506
営業利益		498,389	34.5	610,243	37.8	111,854	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	2,305			949			
2. 保険金収入	—			350			
3. 貸倒引当金戻入益	—			489			
4. その他	517	2,822	0.2	378	2,168	0.1	△654
V 営業外費用							
1. 株式公開費用	—			16,290			
2. 新株発行費	—			11,020			
3. その他	30	30	0.0	604	27,915	1.7	27,885
経常利益		501,181	34.7	584,497	36.2	83,315	
税引前当期純利益		501,181	34.7	584,497	36.2	83,315	
法人税、住民税及び事業税	209,000			297,000			
法人税等調整額	11,524	220,524	15.3	△33,871	263,129	16.3	42,605
当期純利益		280,657	19.4	321,368	19.9	40,710	
前期繰越利益		86,924		81,159		△5,765	
当期末処分利益		367,582		402,527		34,945	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第12期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		第13期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材料費	99,822	14.0%	104,970	14.2%	5,148
II 労務費	407,567	57.2	422,572	57.1	15,005
III 経費 ※	205,183	28.8	212,727	28.7	7,544
当期総製造費用	712,572	100.0	740,271	100.0	27,698
期首仕掛品たな卸高	126,652		125,133		△ 1,518
合計	839,224		865,404		26,179
期末仕掛品たな卸高	125,133		119,277		△ 5,855
当期製品製造原価	714,091		746,126		32,034

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※ 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	第12期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		第13期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		増 減
	金 額	金 額	金 額	金 額	
外注加工費	—		4,241		4,241
減価償却費	120,897		118,564		△ 2,333
消耗品費	36,135		36,261		126

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第12期	第13期	増 減
	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	501,181	584,497	83,315
2. 減価償却費	138,786	133,035	△ 5,750
3. 長期前払費用償却額	120	120	—
4. 貸倒引当金の増減(△減少)額	7,433	△ 1,367	△ 8,800
5. 退職給付引当金の増減(△減少)額	12,118	15,678	3,560
6. 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額	△ 14,540	12,270	26,810
7. 受取利息及び受取配当金	△ 2,305	△ 949	1,355
8. 新株発行費	—	11,020	11,020
9. 売上債権の増減(△増加)額	116,254	△ 29,768	146,023
10. たな卸資産の増減(△増加)額	△ 6,903	9,481	16,384
11. 仕入債務の増減(△減少)額	△ 5,738	3,181	8,920
12. 未払金の増減(△減少)額	7,377	△ 1,545	△ 8,922
13. その他	△ 8,297	5,885	14,183
14. 役員賞与の支払額	△ 18,000	△ 9,800	8,200
小計	727,486	731,740	4,253
15. 利息及び配当金の受取額	3,806	953	△ 2,853
16. 法人税等の支払額	△ 445,161	△ 104,875	341,041
17. 法人税等の還付額	—	4,045	3,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,131	631,863	345,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 2,440,457	△ 3,241,139	△ 800,681
2. 定期預金の払戻による収入	2,237,465	2,440,491	203,026
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 130,848	△ 78,183	52,665
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 49,987	—	49,987
5. 貸付金の回収による収入	600	100	△ 500
6. その他	△ 16	965	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,244	△ 877,766	△ 494,521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	—	538,879	538,879
2. 配当金の支払額	△ 16,000	△ 16,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,000	522,879	538,879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額	△ 113,113	276,976	390,090
VI 現金及び現金同等物の期首残高	327,973	214,860	△ 113,113
VII 現金及び現金同等物の期末残高	214,860	491,837	276,976

④ 利益処分案

(単位：千円)

科目	第12期 平成14年9月13日		第13期 平成15年9月27日		増減
	金額		金額		
I 当期末処分利益		367,582		402,527	34,945
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額	9,353	9,353	12,207	12,207	2,853
合計		376,935		414,734	37,799
III 利益処分額					
1. 配当金	16,000		60,000		
2. 役員賞与金	9,800		11,270		
(うち監査役分)	(500)		(575)		
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	19,976		9,054		
(2) 別途積立金	250,000	295,776	250,000	330,324	34,548
IV 次期繰越利益		81,159		84,410	3,250

(注) 1. 日付は株主総会予定(承認)日であります。

2. 特別償却準備金の取崩及び積立は、租税特別措置法の規定に基づくもの及び法定実効税率の変更によるものであります。

## 重要な会計方針

項目	第12期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	第13期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	第12期	第13期
	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左

(会計処理の変更)

第12期	第13期
自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第12期 平成14年6月30日現在	第13期 平成15年6月30日現在																																	
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">6,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,600株</td> </tr> </table>	授権株式数	6,400株	発行済株式総数	1,600株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000株	発行済株式総数	普通株式	5,000株																							
授権株式数	6,400株																																	
発行済株式総数	1,600株																																	
授権株式数	普通株式	16,000株																																
発行済株式総数	普通株式	5,000株																																
<p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">6,735千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	6,735千円	<p>※2. _____</p>																															
受 取 手 形	6,735千円																																	
<p>※3. 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※3. 同 左</p>																																	
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 当期中の発行済株式数の増加の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">株式分割</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">分割年月日</td> <td colspan="2">平成14年11月12日</td> </tr> <tr> <td>分割比率</td> <td colspan="2">普通株式 1株：2.5株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">新株発行</td> </tr> <tr> <td>発行形態</td> <td colspan="2">有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td colspan="2">平成15年3月6日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">585,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">549,900円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">425,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">212,500円</td> </tr> </table>	株式分割			分割年月日	平成14年11月12日		分割比率	普通株式 1株：2.5株		新株発行			発行形態	有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）		発行年月日	平成15年3月6日		発行株式数	普通株式	1,000株	発行価格	585,000円		引受価額	549,900円		発行価額	425,000円		資本組入額	212,500円	
株式分割																																		
分割年月日	平成14年11月12日																																	
分割比率	普通株式 1株：2.5株																																	
新株発行																																		
発行形態	有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）																																	
発行年月日	平成15年3月6日																																	
発行株式数	普通株式	1,000株																																
発行価格	585,000円																																	
引受価額	549,900円																																	
発行価額	425,000円																																	
資本組入額	212,500円																																	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	第13期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年6月30日現在)	(平成15年6月30日現在)
千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,505,127	3,582,752
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
<u>△ 2,290,267</u>	<u>△ 3,090,915</u>
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>214,860</u>	<u>491,837</u>

(リース取引関係)

第12期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	第13期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">83,580</td> <td style="text-align: center;">52,492</td> <td style="text-align: center;">31,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	83,580	52,492	31,087	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">59,976</td> <td style="text-align: center;">37,092</td> <td style="text-align: center;">22,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	59,976	37,092	22,883
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
	千円	千円	千円																						
機械装置	83,580	52,492	31,087																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
	千円	千円	千円																						
機械装置	59,976	37,092	22,883																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>22,883千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,087千円</td> </tr> </table>	1年内	8,204千円	1年超	<u>22,883千円</u>	合計	31,087千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>15,460千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,883千円</td> </tr> </table>	1年内	7,422千円	1年超	<u>15,460千円</u>	合計	22,883千円												
1年内	8,204千円																								
1年超	<u>22,883千円</u>																								
合計	31,087千円																								
1年内	7,422千円																								
1年超	<u>15,460千円</u>																								
合計	22,883千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,543千円	減価償却費相当額	8,543千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,204千円	減価償却費相当額	8,204千円																
支払リース料	8,543千円																								
減価償却費相当額	8,543千円																								
支払リース料	8,204千円																								
減価償却費相当額	8,204千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左																								

(有価証券関係)

第12期 (平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	—	—	—
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	49,987	50,352	364
合 計	49,987	50,352	364

2. 当該事業年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第13期 (平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	—	—	—
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	49,987	43,216	△ 6,770
合 計	49,987	43,216	△ 6,770

(デリバティブ取引関係)

第12期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第12期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	第13期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（複数事業主制度）を設けております。また前期まで採用しておりました適格退職年金制度は当期において解約しております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,863千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">175,863千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、251,068千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,212千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、9,282千円であります。</p>	① 退職給付債務	175,863千円	② 退職給付引当金	175,863千円	① 退職給付費用	31,212千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（複数事業主制度）を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,541千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">191,541千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、241,545千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,510千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、8,556千円であります。</p>	① 退職給付債務	191,541千円	② 退職給付引当金	191,541千円	① 退職給付費用	30,510千円
① 退職給付債務	175,863千円												
② 退職給付引当金	175,863千円												
① 退職給付費用	31,212千円												
① 退職給付債務	191,541千円												
② 退職給付引当金	191,541千円												
① 退職給付費用	30,510千円												

## (税効果会計関係)

第12期 平成14年6月30日現在	第13期 平成15年6月30日現在																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,635千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,021千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,909千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">108,798千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 49,520千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 149千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 49,669千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>59,128千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	231千円	退職給付引当金	52,635千円	役員退職慰労引当金	54,021千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	<u>1,909千円</u>	繰延税金資産合計	108,798千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△ 49,520千円	その他有価証券評価差額金	<u>△ 149千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 49,669千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>59,128千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,779千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,846千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,179千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,955千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,687千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">140,676千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 44,840千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 44,840千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>95,836千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	15,779千円	未払法定福利費	227千円	退職給付引当金	62,846千円	役員退職慰労引当金	57,179千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,955千円	その他有価証券評価差額金	<u>2,687千円</u>	繰延税金資産合計	140,676千円	繰延税金負債		特別償却準備金	<u>△ 44,840千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 44,840千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>95,836千円</u>
繰延税金資産																																															
未払事業税	231千円																																														
退職給付引当金	52,635千円																																														
役員退職慰労引当金	54,021千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	<u>1,909千円</u>																																														
繰延税金資産合計	108,798千円																																														
繰延税金負債																																															
特別償却準備金	△ 49,520千円																																														
その他有価証券評価差額金	<u>△ 149千円</u>																																														
繰延税金負債合計	<u>△ 49,669千円</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>59,128千円</u>																																														
繰延税金資産																																															
未払事業税	15,779千円																																														
未払法定福利費	227千円																																														
退職給付引当金	62,846千円																																														
役員退職慰労引当金	57,179千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,955千円																																														
その他有価証券評価差額金	<u>2,687千円</u>																																														
繰延税金資産合計	140,676千円																																														
繰延税金負債																																															
特別償却準備金	<u>△ 44,840千円</u>																																														
繰延税金負債合計	<u>△ 44,840千円</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>95,836千円</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.1%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	留保金課税	3.1%	その他	<u>△0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.0%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.7%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	留保金課税	2.9%	税率変更による影響	0.4%	その他	<u>0.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>																												
法定実効税率 (調整)	41.0%																																														
留保金課税	3.1%																																														
その他	<u>△0.1%</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.0%</u>																																														
法定実効税率 (調整)	41.0%																																														
留保金課税	2.9%																																														
税率変更による影響	0.4%																																														
その他	<u>0.7%</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>																																														
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から39.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,598千円減少し、法人税等調整額が2,510千円、その他有価証券評価差額金が88千円、それぞれ減少しております。</p>																																														

## (持分法損益等)

第12期（自平成13年7月1日至平成14年6月30日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

第13期（自平成14年7月1日至平成15年6月30日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

第12期（自平成13年7月1日至平成14年6月30日）

該当事項はありません。

第13期（自平成14年7月1日至平成15年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第12期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	第13期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
1株当たり純資産額 2,542,770円97銭 1株当たり当期純利益 175,411円06銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 979,666円78銭 1株当たり当期純利益 71,765円35銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成14年11月12日付で普通株式1株に対し普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定し、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,014,658円39銭 1株当たり当期純利益 67,714円43銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：千円)

項 目	第12期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	第13期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
損益計算書上の当期純利益	—	321,368
普通株主に帰属しない金額	—	11,270
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金		11,270
普通株式に係る当期純利益	—	310,098
普通株式の期中平均株式数(株)	—	4,321

## (重要な後発事象)

第12期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	第13期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
平成14年10月26日開催の取締役会において、平成14年11月12日現在の株主名簿に記載された株主に対し、同日付をもって1株を2.5株に分割することを決議しました。これによる増加株式数は2,400株であり、株式分割後の発行済株式総数は4,000株となっております。 なお、配当起算日は平成14年7月1日であります。	—

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	第12期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日		第13期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,256,043	85.5	1,325,145	83.3	105.5
自動旋盤用カム部門	184,419	12.6	197,246	12.4	107.0
切削工具部門	27,948	1.9	69,369	4.3	248.2
合計	1,468,411	100.0	1,591,761	100.0	108.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	第12期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日		第13期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,232,883	85.3	1,348,763	83.5	109.4
自動旋盤用カム部門	184,419	12.8	197,246	12.2	107.0
切削工具部門	27,948	1.9	69,369	4.3	248.2
合計	1,445,250	100.0	1,615,379	100.0	111.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。

3. 最近2事業年度における輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

輸 出 先	第 12 期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日		第 13 期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日			
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	前期比(%)	
ア ジ ア	台湾	108,035	46.6	133,990	48.9	124.0
	中国(香港含む)	61,908	26.7	66,988	24.5	108.2
	シンガポール	26,217	11.3	30,108	11.0	114.8
	マレーシア	15,091	6.5	18,482	6.8	122.5
	韓国	17,668	7.6	18,477	6.7	104.6
	その他	2,913	1.3	5,861	2.1	201.2
合計	231,835 (16.0%)	100.0	273,909 (17.0%)	100.0	118.1	

7. 役員 の 異 動 (平成 15 年 9 月 27 日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員 の 異 動

① 新任取締役候補

取締役 室田 武師 (現 当社コレットチャック部門リーダー)

② 退任予定監査役

常勤監査役 小林 忠良

③ 役職の異動

常勤監査役 堀切 幸雄 (現 当社監査役)